

管理事業名	保育幼稚園管理事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業、保育料等滞納対策事業、発達支援保育フォロー事業、公立保育所民営化等推進事業、新規参入施設巡回支援事業、システム管理事業、保育所設置認可事業 事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営にかかる事務経費及び保育所利用調整、保育料徴収、私立保育所・私立幼稚園への助成、保育幼稚園室内のシステム管理などに係る事務経費を効率的に執行しています。また、保育料等滞納対策事業、発達支援保育フォロー事業や新規参入施設巡回支援事業に従事する臨時雇用員を配置しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.1	99.2	99.3	現年度保育料の収納率
成果の説明	保育料は、保育所の利用に対して利用者に応能負担を求めるものであり、公平性の観点からも滞納は許されません。電話催告、督促、訪問、差し押さえ、分納相談など様々な滞納対策を講じていて、現年度中に保育料を納めてもらうことが効果的で、長期的に見ても滞納を減らすことができている。また、システム保守・改修により、業務の効率化を進めてきました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,207	904	2,041	1,137
府支出金(経常費用充当)	19,518	2,527	3,308	781
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	78	89	60	△29
経常収入 小計(a)	24,803	3,519	5,409	1,890
給与関係費	244,659	260,211	287,393	27,182
物件費	25,264	22,528	4,183	△18,345
維持補修費	-	1,996	1,745	△250
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	280	280	280	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	14,571	16,282	19,299	3,017
退職手当引当金繰入額	10,841	28,941	44,066	15,125
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	295,614	330,237	356,966	26,729
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△270,811	△326,717	△351,557	△24,840
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△270,811	△326,717	△351,557	△24,840
一般財源充当額	276,569	317,437	324,434	6,998
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,758	△9,280	△27,123	△17,842

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金1,041千円 子どものための教育・保育事業費補助金1,000千円
府支出金	子ども・子育て支援交付金779千円 新子育て支援交付金1,910千円 大阪版地方分権推進制度交付金619千円 ほか
給与関係費	委員報酬、職員人件費、共済費、臨時雇用員賃金
物件費	旅費、需用費(消耗品費、食糧費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、手数料)、使用料及び賃借料
維持補修費	需用費(修繕料)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,803	3,519	5,409	1,890
行政サービス活動支出	301,372	320,956	329,843	8,887
行政サービス活動収支差額	△276,569	△317,437	△324,434	△6,998
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△276,569	△317,437	△324,434	△6,998
一般財源充当額	276,569	317,437	324,434	6,998
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 子ども・子育て支援交付金、新子育て支援交付金、大阪版地方分権推進制度交付金、地域児童福祉事業等調査委託金、雇用保険料本人負担分
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人当たりのコスト	平成26年度	20,380人	14,505円	就学前児童1人当たり 16,690円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成27年度	20,735人	15,927円	
	平成28年度	21,388人	16,690円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	16,282	19,299	3,017
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,282	19,299	3,017
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	191,526	215,351	23,825
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	191,526	215,351	23,825
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	207,807	234,650	26,843
土地	-	-	-	純資産	△207,107	△234,230	△27,123
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	700	420	△280				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△207,107	△234,230	△27,123
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	700	420	△280
資産の部合計	700	420	△280				

Ⅲ 財務構造分析

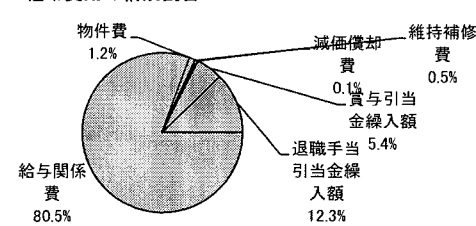
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	30.81 人	人	2,109 日	15 人	350,758
給与関係費等	328,371 千円	千円	21,757 千円	630 千円	
内、時間外勤務手当	42,679 千円				

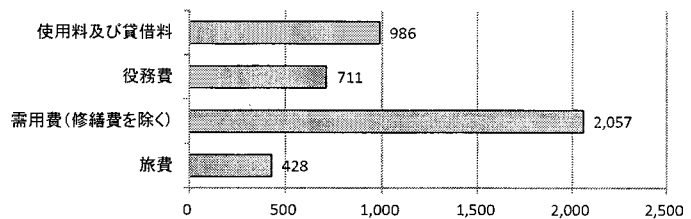
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	パソコン周辺機器の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.8	98.9	98.4	△0.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の98.2%が、人件費です。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源としては新規参入施設巡回支援事業に係る子ども・子育て支援交付金、発達支援保育フォロー事業に係る新子育て支援交付金、子どものための教育・保育事業費補助金、大阪版地方分権推進制度交付金、地域児童福祉事業等調査委託金及び臨時雇員の雇用保険本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが、一般財源で賄われる職員等に係る人件費です。保育幼稚園室は、保育所及び幼稚園の入園に伴う窓口業務、事務処理や保育料徴収業務、私立保育所等への運営委託料及び補助金の支払業務を行う「入園グループ」と、保育所民営化や認定こども園化に伴う業務を行う「政策グループ」と、幼稚園教諭・保育士・保健師・看護師・栄養士の専門職が中心となり公立保育所及び幼稚園の事業運営及び施設管理を行う「管理・運営グループ」で組織されています。子ども・子育て支援新制度の新しい枠組みが構築され、それに合わせた市民サービスを提供するうえで職員数が毎年増加していますが、事務の効率化等により時間外勤務を削減することが喫緊の課題です。平成28年度の管理職を除いた職員の時間外勤務は一人当たり月44.13時間となっています。